



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 大成建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 富岡 守 TEL (03)3348-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月3日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	719,115	△7.9	10,179	△38.5	7,813	△53.0	11,909	67.7
18年9月中間期	781,060	12.0	16,553	474.2	16,613	287.6	7,101	213.5
19年3月期	1,873,324	—	57,672	—	55,626	—	26,222	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	11.19	—
18年9月中間期	6.67	—
19年3月期	24.64	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 86百万円 18年9月中間期 172百万円 19年3月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,860,092	407,652	20.2	352.17
18年9月中間期	1,856,681	365,758	18.2	316.67
19年3月期	1,989,318	421,731	19.6	365.72

(参考) 自己資本 19年9月中間期 374,813百万円 18年9月中間期 337,057百万円 19年3月期 389,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△84,251	△1,561	38,654	107,588
18年9月中間期	△73,296	7,412	45,598	101,793
19年3月期	47,266	2,129	△17,027	154,741

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期	3.00		6.00
20年3月期(予想)		3.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	△4.4	52,000	△9.8	44,000	△20.9	26,000	△0.8	24.43

(参考) 平成20年3月期受注予想(通期) 1,710,000百万円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19 年 9 月中間期 1,064,802,821 株 18 年 9 月中間期 1,064,802,821 株 19 年 3 月期 1,064,802,821 株
- ② 期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 503,711 株 18 年 9 月中間期 417,124 株 19 年 3 月期 454,551 株
- (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	581,536	△8.8	6,246	△55.2	8,462	△44.3	5,789	△23.8
18 年 9 月中間期	637,328	13.4	13,951	153.1	15,180	94.5	7,599	136.6
19 年 3 月期	1,506,497	—	42,312	—	46,646	—	14,998	—

	1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	5.44	
18 年 9 月中間期	7.14	
19 年 3 月期	14.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,534,965	357,982	23.3	336.35
18 年 9 月中間期	1,554,602	337,489	21.7	317.07
19 年 3 月期	1,643,755	376,739	22.9	353.96

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 357,982 百万円 18 年 9 月中間期 337,489 百万円 19 年 3 月期 376,739 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,440,000	△4.4	37,000	△12.6	35,000	△25.0	15,000	0.0	14.09

(参考) 平成 20 年 3 月期受注予想（通期） 1,360,000 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、5 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 5 月 15 日発表時点から予想数値を修正致しました。なお、当該予想数値に関しましては、3 ページ「平成 20 年 3 月期連結業績予想の概要」、4 ページ「平成 20 年 3 月期個別業績予想の概要」をご覧ください。

平成20年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	中間期					通期				
	前期 H18.4.1~ H18.9.30	当期 H19.4.1~H19.9.30				前期 H18.4.1~ H19.3.31	当期 H19.4.1~H20.3.31			
	実績	当初 予想	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想	修正 予想	対前期	対当初
受注高	8,726	8,300	8,809	83	509	18,751	17,400	17,100	△1,651	△300
建設事業	7,925	7,600	8,025	100	425	16,931	15,600	15,300	△1,631	△300
開発事業等	801	700	784	△17	84	1,820	1,800	1,800	△20	—
売上高	7,811	7,700	7,191	△620	△509	18,733	18,500	17,900	△833	△600
建設事業	6,916	6,900	6,365	△551	△535	16,736	16,600	15,900	△836	△700
開発事業等	895	800	826	△69	26	1,997	1,900	2,000	3	100
%	8.6	7.5	7.7	△0.9	0.2	8.8	8.6	8.4	△0.4	△0.2
売上総利益	673	580	556	△117	△24	1,646	1,590	1,500	△146	△90
%	6.3	5.9	5.6	△0.7	△0.3	7.0	6.7	6.2	△0.8	△0.5
建設事業	434	410	356	△78	△54	1,164	1,120	980	△184	△140
%	26.7	21.3	24.2	△2.5	2.9	24.1	24.7	26.0	1.9	1.3
開発事業等	239	170	200	△39	30	482	470	520	38	50
%	△6.5	△6.1	△6.3	0.2	△0.2	△5.7	△5.4	△5.5	0.2	△0.1
販管費	△507	△470	△454	53	16	△1,069	△1,000	△980	89	20
%	2.1	1.4	1.4	△0.7	—	3.1	3.2	2.9	△0.2	△0.3
営業利益	166	110	102	△64	△8	577	590	520	△57	△70
営業外収益	49	23	30	△19	7	99	40	50	△49	10
営業外費用	△49	△63	△54	△5	9	△120	△130	△130	△10	—
(金融収支)	△13	△24	△15	△2	9	△34	△66	△58	△24	8
%	2.1	0.9	1.1	△1.0	0.2	3.0	2.7	2.5	△0.5	△0.2
経常利益	166	70	78	△88	8	556	500	440	△116	△60
特別利益	26	24	72	46	48	287	20	80	△207	60
特別損失	△34	△4	△26	8	△22	△356	△20	△70	286	△50
%	2.0	1.2	1.7	△0.3	0.5	2.6	2.7	2.5	△0.1	△0.2
税金等調整前当期純利益	158	90	124	△34	34	487	500	450	△37	△50
法人税等	△84	△45	3	87	48	△203	△235	△150	53	85
少数株主損益	△3	△5	△8	△5	△3	△22	△25	△40	△18	△15
%	0.9	0.5	1.7	0.8	1.2	1.4	1.3	1.5	0.1	0.2
当期純利益	71	40	119	48	79	262	240	260	△2	20

平成20年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	中間期					通期				
	前期 H18. 4. 1~ H18. 9. 30	当期 H19. 4. 1~H19. 9. 30				前期 H18. 4. 1~ H19. 3. 31	当期 H19. 4. 1~H20. 3. 31			
	実績	当初 予想	実績	対前期		実績	当初 予想	修正 予想	対前期	
対前期				対当初	対前期				対当初	
受注高	7,189	6,630	7,001	△188	371	15,139	13,800	13,600	△1,539	△200
建設事業	7,062	6,530	6,853	△209	323	14,801	13,440	13,120	△1,681	△320
土木	2,184	1,400	1,163	△1,021	△237	4,125	3,200	2,900	△1,225	△300
国内	653	910	730	77	△180	2,026	2,050	1,550	△476	△500
海外	1,531	490	433	△1,098	△57	2,099	1,150	1,350	△749	200
建築	4,878	5,130	5,690	812	560	10,676	10,240	10,220	△456	△20
国内	4,416	4,700	5,014	598	314	9,591	9,240	9,220	△371	△20
海外	462	430	676	214	246	1,085	1,000	1,000	△85	—
開発事業等	127	100	148	21	48	338	360	480	142	120
売上高	6,373	6,300	5,815	△558	△485	15,065	14,800	14,400	△665	△400
建設事業	6,151	6,130	5,611	△540	△519	14,549	14,310	13,800	△749	△510
土木	1,418	1,540	1,336	△82	△204	3,658	3,870	3,790	132	△80
国内	1,019	910	796	△223	△114	2,563	2,470	2,290	△273	△180
海外	399	630	540	141	△90	1,095	1,400	1,500	405	100
建築	4,733	4,590	4,275	△458	△315	10,891	10,440	10,010	△881	△430
国内	4,425	4,235	4,035	△390	△200	10,082	9,640	9,270	△812	△370
海外	308	355	240	△68	△115	809	800	740	△69	△60
開発事業等	222	170	204	△18	34	516	490	600	84	110
%	6.8	5.7	5.8	△1.0	0.1	7.0	7.2	6.8	△0.2	△0.4
売上総利益	432	360	336	△96	△24	1,050	1,060	980	△70	△80
建設事業	5.7	5.3	4.8	△0.9	△0.5	6.3	6.2	5.4	△0.9	△0.8
土木	10.1	8.6	4.7	△5.4	△3.9	10.4	8.9	6.6	△3.8	△2.3
国内	143	132	63	△80	△69	382	346	249	△133	△97
海外	4.3	4.2	4.8	0.5	0.6	4.9	5.2	5.0	0.1	△0.2
建築	205	191	207	2	16	538	542	497	△41	△45
開発事業等	37.4	21.8	32.4	△5.0	10.6	25.2	35.1	39.0	13.8	3.9
%	84	37	66	△18	29	130	172	234	104	62
販管費	△4.6	△4.5	△4.7	△0.1	△0.2	△4.2	△4.2	△4.2	—	—
%	△292	△285	△273	19	12	△627	△610	△610	17	—
営業利益	2.2	1.2	1.1	△1.1	△0.1	2.8	3.0	2.6	△0.2	△0.4
%	140	75	63	△77	△12	423	450	370	△53	△80
営業外収益	50	37	63	13	26	136	50	80	△56	30
営業外費用	△38	△42	△41	△3	1	△93	△100	△100	△7	—
(金融収支)	1	4	32	31	28	33	△22	5	△28	27
経常利益	2.4	1.1	1.5	△0.9	0.4	3.1	2.7	2.4	△0.7	△0.3
%	152	70	85	△67	15	466	400	350	△116	△50
特別利益	20	6	47	27	41	147	5	60	△87	55
特別損失	△30	△6	△40	△10	△34	△324	△25	△140	184	△115
税引前当期純利益	2.2	1.1	1.6	△0.6	0.5	1.9	2.6	1.9	—	△0.7
%	142	70	92	△50	22	289	380	270	△19	△110
法人税等	△66	△30	△34	32	△4	△139	△180	△120	19	60
当期純利益	1.2	0.6	1.0	△0.2	0.4	1.0	1.4	1.0	—	△0.4
%	76	40	58	△18	18	150	200	150	—	△50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

・ 当上半期の概況

日本経済は、世界市場における需要拡大に伴い輸出が好調でした。そのため、生産・出荷・設備投資が好循環で推移し、一時停滞した個人消費が持ち直してきたことと併せ、内外需とも底堅い状況が続きました。

国内建設市場は、公共建設投資において厳しい状況が続く一方、住宅投資が減速したものの民間建設投資が生産設備等における旺盛な設備投資に支えられたことにより、概ね順調でした。

海外建設市場は、経済成長が続く東南アジア、資金が潤沢な中東産油国を中心に投資意欲が強く、大規模なインフラ整備が行われています。

こうした状況のもと当社グループはグループ中期経営計画（2007～2009年度）に基づき「利益体質の強化」「戦略的受注体制の確立」「新たな収益源の確保」を課題に掲げ、次の通りの経営成績を収めました。

受注高及び売上高

受注高につきましては、建設事業・開発事業で共に増加したことにより、前年同期比0.9%増の8,808億円となりました。また、売上高につきましては、建設事業で大幅に減少したことにより、前年同期比7.9%減の7,191億円となりました。

営業利益、経常利益及び中間純利益

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が削減されたものの、売上高の減少等に伴う売上総利益の減少により、前年同期比38.5%減の101億円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の減少に加えて営業外損益が悪化したことにより、前年同期比53.0%減の78億円となりました。

中間純利益につきましては、ゴルフ場子会社の株式売却の意思決定に基づく繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額の好転等により、前年同期比67.7%増の119億円となりました。

・ 事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上等を含めて記載しています。）

建設事業

当社グループにおきましては、国内受注は官公庁からの受注において減少傾向が続いているものの、民間受注が順調であったことにより堅調に推移しました。海外受注は、前年同期に大型プロジェクトを受注した反動により大幅に減少しました。

売上高につきましては、当社で大幅に減少したことにより前年同期比8.0%減の6,389億円となり、営業損益も19億円の損失となりました。

開発事業

不動産販売市場は、マンション販売市場において、これまでの高水準の供給に減少傾向が見られるものの、都心部の分譲マンションを中心に高い契約率が持続するなど全体としては概ね順調に推移しました。また、不動産賃貸市場は、企業の業容拡大に伴うオフィス需要に支えられ、高水準の稼働率が継続し、都心部での賃料は引き続き上昇傾向となりました。

当社グループにおきましては、売上高は当社で減少したことにより、前年同期比2.6%減の517億円となり、営業利益も同18.9%減の102億円となりました。

その他の事業

不動産管理事業等につきましては、安全や省エネなどに対する関心の高まり、経費節減に伴う管理会社・管理仕様の見直し要請など顧客ニーズが多様化する環境において、依然として会社間の価格競争が続いたため、厳しい事業環境となりました。

当社グループにおきましては、売上高は前年同期比11.9%減の387億円となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により18億円となりました。

②当期の見通し

下半期以降の日本経済は、設備投資および個人消費が順調であることから堅調に推移するものと思われれます。ただし、米国のサブプライム問題に端を発した信用収縮による実体経済への影響が懸念されるため、若干の不透明さを残しています。

建設投資は、国内は民間建設投資が堅調、公共建設投資は減少という傾向が続く見込みです。海外は中国・東南アジア・中東を中心に上半期に引き続いて活発な投資が続くと想定されます。

このような状況を踏まえ、当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結業績は、売上高1兆7,900億円、営業利益520億円、経常利益440億円、当期純利益260億円となる見通しです。なお、受注高は1兆7,100億円を予想しております。

③中期経営計画の進捗状況

当社グループは、競争が激化する市場環境において受注と利益を確保する戦略が求められていると認識しており、今年度からスタートした中期経営計画（2007～2009年度）において下記の経営戦略を掲げ施策を実施中です。

- ① 利益体質の強化
- ② 戦略的受注体制の確立
- ③ 新たな収益源の確保

④目標とする経営指標の達成状況

2010年3月期において下記の目標（いずれも連結数値）を達成すべく、施策を実行中です。

受注高	1兆8,300 億円
売上高	1兆8,100 億円
売上総利益	1,720 億円
経常利益	640 億円
有利子負債	4,600 億円
D/Eレシオ	1.0 倍程度

【ベトナム・カントー橋の橋桁崩落事故について】

平成19年9月26日にベトナム・カントー市において、当社を代表者とする共同企業体により建設中の橋梁工事において、全長2,750mの工事区間のうち2区間（80m）の橋桁が崩落する事故が発生し、多数の犠牲者を出しました。お亡くなりになった方々には、心よりご冥福をお祈り申し上げます。また、ご遺族や負傷された方々には深くお詫び申し上げます。

このような大きな事故を惹起し、多くの方々にご迷惑や心労をおかけしましたことを重く受け止め、今後の再発防止に全力を上げて努めてまいり所存です。

なお、当該事故が業績に与える影響につきましては、現在算定中ではありますが、現時点では多大な影響を及ぼすとは予想しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の部

未成工事支出金等が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び投資有価証券の減少により、前期比1,292億円の減少となりました。

負債の部

有利子負債及び未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び預り金の減少により、前期比1,151億円の減少となりました。

純資産の部

利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前期比140億円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

・営業活動による資金収支

支払手形・工事未払金等の減少などにより、当上半期の収支は842億円の支出超となりました。(前年同期は732億円の支出超)

・投資活動による資金収支

投資有価証券の取得などにより、当上半期の収支は15億円の支出超となりました。(前年同期は74億円の収入超)

・財務活動による資金収支

有利子負債の増加などにより、当上半期の収支は386億円の収入超となりました。(前年同期は455億円の収入超)

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物は1,075億円(前期比471億円減)となりました。また、有利子負債の残高は、5,262億円(前期比422億円増)となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前中間期 (平成18.9.30)	当中間期 (平成19.9.30)	前期 (平成19.3.31)
自己資本比率 (%)	18.2	20.2	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	19.1	23.4
債務償還年数 (年)	—	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額)／利息の支払額 ※各財務数値は、「中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年6円の普通配当（うち中間配当3円）を実施する予定です。

また、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設市場の動向

当社グループの事業は国内建設事業の占める割合が高く、その国内建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、為替レートの大きな変動、予期せぬ法律・規制の変更等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設事業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、P F I 事業、レジュー事業を始めとした建設事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩建設事業に対する法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

建設事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧戴くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19. 3. 31)		当中間連結会計期間末 (平成19. 9. 30)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成18. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	(1,989,318)	100 %	(1,860,092)	100 %	(△ 129,225)	(1,856,681)	100 %
流 動 資 産	1,200,944	60.4	1,112,783	59.8	△ 88,160	1,122,914	60.5
現 金 預 金	155,552		107,719		△ 47,832	105,203	
受取手形・完成工事未収入金等	541,887		432,301		△ 109,585	429,985	
未成工事支出金等	211,754		284,854		73,100	297,742	
たな卸不動産	160,819		160,500		△ 319	166,726	
その他の	132,502		128,082		△ 4,420	124,370	
貸倒引当金	△ 1,571		△ 674		897	△ 1,114	
固 定 資 産	788,373	39.6	747,308	40.2	△ 41,065	733,766	39.5
有 形 固 定 資 産	270,682		264,696		△ 5,985	274,718	
建 物 ・ 構 築 物	87,099		85,161		△ 1,938	91,003	
土 地	169,251		165,260		△ 3,990	167,574	
その他の	14,331		14,275		△ 56	16,139	
無 形 固 定 資 産	10,037		11,095		1,057	10,573	
投 資 そ の 他 の 資 産	507,654		471,517		△ 36,136	448,474	
投 資 有 価 証 券	412,588		377,077		△ 35,510	350,926	
その他の	102,059		101,238		△ 821	103,388	
貸倒引当金	△ 6,994		△ 6,799		195	△ 5,840	
資 産 合 計	1,989,318	100	1,860,092	100	△ 129,225	1,856,681	100

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19. 3. 31)		当中間連結会計期間末 (平成19. 9. 30)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成18. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	(1,567,587)	78.8	(1,452,440)	78.1	(△ 115,147)	(1,490,923)	80.3
流 動 負 債	1,161,869	58.4	1,067,585	57.4	△ 94,284	1,108,817	59.7
支払手形・工事未払金等	608,602		478,622		△ 129,980	499,228	
短期借入金	192,104		193,772		1,668	231,525	
コマーシャルペーパー	—		39,978		39,978	—	
一年以内償還の社債	15,000		10,000		△ 5,000	36,000	
未成工事受入金	198,972		226,510		27,538	222,132	
預り金	97,343		78,048		△ 19,294	79,070	
完成工事補償引当金	2,726		2,558		△ 168	2,470	
工事損失引当金	5,273		6,149		876	9,068	
その他	41,846		31,944		△ 9,902	29,322	
固 定 負 債	405,717	20.4	384,855	20.7	△ 20,862	382,105	20.6
社 債	70,000		70,000		—	60,000	
長期借入金	206,923		212,481		5,558	218,541	
退職給付引当金	29,890		26,230		△ 3,659	34,680	
役員退職慰労引当金	829		712		△ 116	865	
関係会社投資等損失引当金	1,083		1,383		300	—	
環境対策引当金	445		445		—	438	
その他	96,545		73,601		△ 22,944	67,580	
(純 資 産 の 部)	(421,731)	21.2	(407,652)	21.9	(△ 14,078)	(365,758)	19.7
株 主 資 本	266,636	13.4	273,811	14.7	7,174	249,746	13.5
資 本 金	112,448	5.6	112,448	6.0	—	112,448	6.1
資 本 剰 余 金	79,475	4.0	79,475	4.3	0	79,474	4.3
利 益 剰 余 金	74,892	3.8	82,087	4.4	7,194	57,987	3.1
自 己 株 式	△ 179	△ 0.0	△ 199	△ 0.0	△ 20	△ 163	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	122,616	6.2	101,001	5.5	△ 21,614	87,310	4.7
その他有価証券評価差額金	124,240	6.3	102,159	5.5	△ 22,081	89,293	4.8
繰延ヘッジ損益	136	0.0	398	0.0	262	197	0.0
土地再評価差額金	△ 999	△ 0.1	△ 996	△ 0.0	2	△ 998	△ 0.0
為替換算調整勘定	△ 761	△ 0.0	△ 559	△ 0.0	201	△ 1,182	△ 0.1
少 数 株 主 持 分	32,478	1.6	32,839	1.7	361	28,701	1.5
負 債 純 資 産 合 計	1,989,318	100	1,860,092	100	△ 129,225	1,856,681	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成 18. 4. 1 至平成 18. 9. 30〕		〔自平成 19. 4. 1 至平成 19. 9. 30〕			〔自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3. 31〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売 上 高	781,060	100	719,115	100	△ 61,945	1,873,324	100
完成工事高	(691,535)	(100)	(636,496)	(100)	(△ 55,038)	(1,673,575)	(100)
開発事業等売上高	(89,525)	(100)	(82,619)	(100)	(△ 6,906)	(199,749)	(100)
売 上 原 価	713,801	91.4	663,556	92.3	△ 50,245	1,708,750	91.2
完成工事原価	(648,135)	(93.7)	(600,892)	(94.4)	(△ 47,243)	(1,557,153)	(93.0)
開発事業等売上原価	(65,666)	(73.3)	(62,663)	(75.8)	(△ 3,002)	(151,597)	(75.9)
売 上 総 利 益	67,259	8.6	55,559	7.7	△ 11,699	164,573	8.8
完成工事総利益	(43,399)	(6.3)	(35,604)	(5.6)	(△ 7,795)	(116,421)	(7.0)
開発事業等売上総利益	(23,859)	(26.7)	(19,955)	(24.2)	(△ 3,904)	(48,152)	(24.1)
販売費及び一般管理費	50,706	6.5	45,379	6.3	△ 5,326	106,901	5.7
営 業 利 益	16,553	2.1	10,179	1.4	△ 6,373	57,672	3.1
営 業 外 収 益	4,924	0.6	3,035	0.4	△ 1,889	9,961	0.5
受 取 利 息	(814)		(781)		(△ 32)	(1,353)	
受 取 配 当 金	(1,734)		(1,881)		(147)	(3,529)	
そ の 他	(2,375)		(372)		(△ 2,003)	(5,078)	
営 業 外 費 用	4,863	0.6	5,401	0.7	537	12,007	0.6
支 払 利 息	(3,882)		(4,057)		(175)	(8,207)	
為 替 差 損	(—)		(163)		(163)	(—)	
租 税 公 課	(305)		(612)		(306)	(1,700)	
そ の 他	(675)		(568)		(△ 107)	(2,099)	
経 常 利 益	16,613	2.1	7,813	1.1	△ 8,800	55,626	3.0
特 別 利 益	2,534	0.3	7,230	1.0	4,695	28,676	1.5
前期損益修正益	(1,145)		(3,022)		(1,876)	(1,698)	
固定資産売却益	(1,124)		(2,104)		(979)	(1,151)	
投資有価証券売却益	(169)		(2,080)		(1,910)	(5,188)	
そ の 他	(94)		(22)		(△ 71)	(20,638)	
特 別 損 失	3,389	0.4	2,614	0.4	△ 774	35,605	1.9
前期損益修正損	(126)		(113)		(△ 12)	(587)	
固定資産売却損	(618)		(11)		(△ 606)	(772)	
投資有価証券評価損	(154)		(1,054)		(899)	(170)	
固定資産除却損	(266)		(69)		(△ 196)	(1,367)	
関連事業損失	(—)		(417)		(417)	(1,110)	
訴訟和解金	(242)		(863)		(620)	(225)	
そ の 他	(1,980)		(83)		(△ 1,897)	(31,370)	
税金等調整前中間(当期)純利益	15,758	2.0	12,429	1.7	△ 3,329	48,698	2.6
法人税、住民税及び事業税	1,357	0.2	4,725	0.6	3,367	11,541	0.6
法人税等調整額	7,043	0.9	△ 4,985	△ 0.7	△ 12,028	8,707	0.5
少数株主利益	△ 256	△ 0.0	△ 780	△ 0.1	△ 524	△ 2,227	△ 0.1
中間(当期)純利益	7,101	0.9	11,909	1.7	4,807	26,222	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	112,448	79,474	54,142	△ 157	245,908
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 3,193		△ 3,193
役員賞与(注1)			△ 82		△ 82
中間純利益			7,101		7,101
自己株式の処分		0		9	9
自己株式の取得				△ 15	△ 15
土地再評価差額金取崩			18		18
在外子会社為替換算調整勘定			0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）(注2)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	3,844	△ 6	3,838
平成18年9月30日 残高	112,448	79,474	57,987	△ 163	249,746

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	101,251	—	△ 980	△ 1,028	99,243	28,836	373,988
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△ 3,193
役員賞与(注1)							△ 82
中間純利益							7,101
自己株式の処分							9
自己株式の取得							△ 15
土地再評価差額金取崩			△ 18		△ 18		—
在外子会社為替換算調整勘定							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）(注2)	△ 11,957	197		△ 154	△ 11,914	△ 135	△ 12,049
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 11,957	197	△ 18	△ 154	△ 11,932	△ 135	△ 8,229
平成18年9月30日 残高	89,293	197	△ 998	△ 1,182	87,310	28,701	365,758

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	112,448	79,475	74,892	△ 179	266,636
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,193		△ 3,193
中間純利益			11,909		11,909
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の取得				△ 26	△ 26
土地再評価差額金取崩			△ 2		△ 2
在外子会社資産再評価			△ 1,518		△ 1,518
在外子会社為替換算調整勘定			0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）（注）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	7,194	△ 20	7,174
平成19年9月30日 残高	112,448	79,475	82,087	△ 199	273,811

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	124,240	136	△ 999	△ 761	122,616	32,478	421,731
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,193
中間純利益							11,909
自己株式の処分							6
自己株式の取得							△ 26
土地再評価差額金取崩			2		2		—
在外子会社資産再評価							△ 1,518
在外子会社為替換算調整勘定							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）（注）	△ 22,081	262		201	△ 21,617	361	△ 21,255
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 22,081	262	2	201	△ 21,614	361	△ 14,078
平成19年9月30日 残高	102,159	398	△ 996	△ 559	101,001	32,839	407,652

（注）土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	112,448	79,474	54,142	△ 157	245,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 3,193		△ 3,193
剰余金の配当			△ 3,193		△ 3,193
役員賞与(注1)			△ 82		△ 82
当期純利益			26,222		26,222
自己株式の処分		0		13	13
自己株式の取得				△ 34	△ 34
土地再評価差額金取崩			18		18
在外子会社資産再評価			977		977
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(注2)			0		0
連結会計年度中の変動額合計	—	0	20,749	△ 21	20,728
平成19年3月31日 残高	112,448	79,475	74,892	△ 179	266,636

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	101,251	—	△ 980	△ 1,028	99,243	28,836	373,988
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)							△ 3,193
剰余金の配当							△ 3,193
役員賞与(注1)							△ 82
当期純利益							26,222
自己株式の処分							13
自己株式の取得							△ 34
土地再評価差額金取崩			△ 18		△ 18		—
在外子会社資産再評価							977
在外子会社為替換算調整勘定 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)(注2)	22,988	136		267	23,391	3,641	27,033
連結会計年度中の変動額合計	22,988	136	△ 18	267	23,372	3,641	47,742
平成19年3月31日 残高	124,240	136	△ 999	△ 761	122,616	32,478	421,731

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減(△)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	前中間連結会計期間 〔自平成 18. 4. 1〕 至平成 18. 9. 30〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19. 4. 1〕 至平成 19. 9. 30〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	15,758	12,429	△ 3,329	48,698
減価償却費	5,751	5,181	△ 570	11,668
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 2,834	△ 1,094	1,740	△ 1,191
工事損失引当金の増加・減少(△)額	1,074	876	△ 198	△ 2,720
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 3,472	△ 3,661	△ 188	△ 6,991
受取利息及び受取配当金	△ 2,548	△ 2,662	△ 114	△ 4,883
支払利息	3,882	4,057	175	8,207
有価証券・投資有価証券評価損	154	1,054	899	170
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 169	△ 2,078	△ 1,908	△ 5,140
固定資産売却損・益(△)	△ 506	△ 2,092	△ 1,586	△ 378
売上債権の減少・増加(△)額	△ 4,252	110,204	114,457	△ 117,984
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△ 56,090	△ 72,970	△ 16,879	29,834
たな卸不動産の減少・増加(△)額	△ 7,457	27	7,485	△ 25,003
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 5,647	△ 130,658	△ 125,011	105,328
未成工事受入金の増加・減少(△)額	8,717	27,399	18,682	△ 14,218
預り金の増加・減少(△)額	△ 17,551	△ 19,309	△ 1,757	1,016
その他	△ 3,232	△ 1,902	1,329	8,886
小 計	△ 68,423	△ 75,199	△ 6,775	35,297
利息及び配当金の受取額	2,760	3,216	455	27,853
利息の支払額	△ 3,761	△ 4,023	△ 262	△ 8,200
法人税等の支払額	△ 3,872	△ 8,245	△ 4,373	△ 7,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,296	△ 84,251	△ 10,955	47,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少・増加(△)額	△ 481	680	1,162	2,094
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 4,562	△ 12,742	△ 8,180	△ 11,382
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	391	11,282	10,891	9,598
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 6,585	△ 4,922	1,662	△ 14,673
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	19,225	4,768	△ 14,457	19,729
長期貸付けによる支出	△ 686	△ 1,790	△ 1,104	△ 2,021
長期貸付金の回収による収入	301	754	453	718
その他	△ 190	407	598	△ 1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,412	△ 1,561	△ 8,973	2,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額	56,450	△ 2,569	△ 59,019	16,841
コマーシャルペーパーの増加・減少(△)額	—	39,978	39,978	—
長期借入れによる収入	51,000	48,500	△ 2,500	79,500
長期借入金の返済による支出	△ 68,330	△ 38,700	29,630	△ 108,260
社債の発行による収入	9,943	9,957	13	19,899
社債の償還による支出	—	△ 15,000	△ 15,000	△ 21,000
配当金の支払額	△ 3,193	△ 3,193	0	△ 6,386
その他	△ 271	△ 318	△ 47	2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,598	38,654	△ 6,944	△ 17,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	131	6	△ 124	424
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 20,154	△ 47,152	△ 26,998	32,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,947	154,741	32,793	121,947
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	101,793	107,588	5,794	154,741

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 主として個別法による原価法 その他事業支出金 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) たな卸不動産 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 主として個別法による原価法 その他事業支出金 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) たな卸不動産 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
		(追加情報) 前連結会計年度の下期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 このため、前中間連結会計期間は変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の売上総利益、営業利益	(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数につい ては、主として法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。</p>	<p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数につい ては、主として法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。</p> <p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社を除 き、法人税法の改正（(所 得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税 法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当中 間連結会計期間から、平成 19年4月1日以降に取得し</p>	<p>同会計基準の適用にあつ ては、期首在庫の評価から 適用したとみなし、期首在 庫に含まれる変更差額 (23,898百万円)を「棚卸 資産評価損」として特別損 失に計上する方法によつて いる。</p> <p>この変更により、従来の 方法によった場合に比べ、 売上総利益、営業利益及び 経常利益は274百万円、税金 等調整前当期純利益は 24,172百万円それぞれ少 なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に 与える影響は②セグメント 情報に記載している。</p> <p>また、受入準備が整わな かったため、当中間連結会 計期間末においては同会計 基準を採用していない。こ のため、変更後の方法によ った場合に比べ、当中間連 結会計期間の売上総利益、 営業利益及び経常利益は170 百万円、税金等調整前中間 純利益は24,068百万円そ れぞれ多く計上されている。</p> <p>建物 主として定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>建物を除く有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、主として 法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数につい ては、主として法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>たものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更が中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は109百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は216百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	

なお、上記の会計基準等の改正に伴う会計処理の変更以外は、最近の半期報告書（平成18年12月4日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は336,859百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>1 不動産証券化事業投資収益の計上区分の変更 従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間から開発事業等売上高に計上する方法に変更した。 この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、特別目的会社に対する投資が今後も継続的に見込まれること、また、当該投資収益に金額的な重要性が高まってきたことから、経済実態を適切に反映する会計処理を選択することによって経営成績をより適正に表示するために行ったものである。 なお、平成19年6月26日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「不動産関連の特別目的会社への出資」が追加されている。 この変更により、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の売上総利益及び営業利益が2,943百万円多く計上されているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。 セグメント情報に与える影響は、(7)中間連結財務諸表に関する注記事項②セグメント情報に記載している。</p>	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は389,116百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

①中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表の注記)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 147,815 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 138,730 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 137,225 百万円
2. 担保に供している資産 現金預金 1,559 百万円 たな卸不動産 768 建物・構築物 14,432 土地 15,880 投資有価証券 1,052 投資その他の 資産・その他 1,544 計 35,236 上記に係る 債務額 5,041 百万円	2. 担保に供している資産 現金預金 333 百万円 受取手形・完成 工事未収入金等 149 未成工事支出金等 130 たな卸不動産 749 建物・構築物 13,657 土地 15,880 投資有価証券 1,674 投資その他の 資産・その他 1,651 計 34,226 上記に係る 債務額 5,090 百万円	2. 担保に供している資産 現金預金 57 百万円 たな卸不動産 749 建物・構築物 14,040 土地 15,880 投資有価証券 1,329 投資その他の 資産・その他 1,505 計 33,562 上記に係る 債務額 4,870 百万円
3. 保証債務額 8,532 百万円 複数の保証人がいる保証債 務については、連結会社の負 担額を記載している。	3. 保証債務額 6,103 百万円 複数の保証人がいる保証債 務については、連結会社の負 担額を記載している。	3. 保証債務額 6,865 百万円 複数の保証人がいる保証債 務については、連結会社の負 担額を記載している。
4. 当中間連結会計期間の末日が 休日（金融機関の休業日）につ き、中間連結期末日満期手形を 交換日に決済処理する方法によ った。 当中間連結会計期末日満期手 形の金額は次のとおりである。 受取手形 2,786 百万円 営業外受取手形 222 百万円 支払手形 9,678 百万円 営業外支払手形 19 百万円	4. 当中間連結会計期間の末日が 休日（金融機関の休業日）につ き、中間連結期末日満期手形を 交換日に決済処理する方法によ った。 当中間連結会計期間は、期末 日前日も金融機関休業日のた め、当該日満期手形も同様の方 法によった。 当中間連結会計期末日及び期 末日前日満期手形の金額は次の とおりである。 受取手形 1,846 百万円 （期末日前日満期手形20百万円 を含む。） 営業外受取手形 101 百万円 （期末日前日満期手形 1百万円 を含む。） 支払手形 8,252 百万円 営業外支払手形 26 百万円	4. 当連結会計年度の末日が休日 （金融機関の休業日）につき、 連結会計年度末日満期手形を交 換日に決済処理する方法によっ た。 当連結会計年度末日満期手形 の金額は次のとおりである。 受取手形 2,630 百万円 営業外受取手形 198 百万円 支払手形 11,365 百万円 営業外支払手形 158 百万円

(中間連結損益計算書の注記)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 工事進行基準による 完成工事高 <div style="text-align: right;">395,259 百万円</div>	1. 工事進行基準による 完成工事高 <div style="text-align: right;">380,287 百万円</div>	1. 工事進行基準による 完成工事高 <div style="text-align: right;">852,595 百万円</div>

(開示の省略)

中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	691,535	52,547	36,978	781,060	—	781,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,165	594	7,035	10,794	(10,794)	—
計	694,700	53,141	44,013	791,855	(10,794)	781,060
営業費用	690,883	40,458	44,075	775,417	(10,909)	764,507
営業利益	3,816	12,683	△61	16,438	114	16,553

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	636,496	51,355	31,264	719,115	—	719,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465	396	7,502	10,364	(10,364)	—
計	638,961	51,751	38,766	729,479	(10,364)	719,115
営業費用	640,936	41,467	36,942	719,345	(10,410)	708,935
営業利益	△1,974	10,284	1,824	10,134	45	10,179

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,673,575	116,742	83,006	1,873,324	—	1,873,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,068	1,088	17,957	26,113	(26,113)	—
計	1,680,643	117,831	100,963	1,899,438	(26,113)	1,873,324
営業費用	1,648,252	96,998	96,769	1,842,021	(26,369)	1,815,652
営業利益	32,391	20,832	4,194	57,417	255	57,672

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業・・・不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社は不動産開発事業に関連する特別目的会社からの投資収益を営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間から開発事業等売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「開発事業」において、営業利益が2,943百万円多く計上されている。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「開発事業」において、営業費用が274百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	51,422	12,656	14,663	13,533	92,275
II 連結売上高 (百万円)					781,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.6	1.6	1.9	1.7	11.8

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	43,250	44,700	10,071	2,432	100,455
II 連結売上高 (百万円)					719,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.0	6.2	1.4	0.4	14.0

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	148,289	42,264	30,281	23,356	244,192
II 連結売上高 (百万円)					1,873,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.9	2.3	1.6	1.2	13.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・マレーシア、中国、台湾、シンガポール、ベトナム
 中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、トルコ、カタール
 北米・・・米国
- 3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。
- 4 従来、「アフリカ」は「その他」に含めて表示していたが、当該地域の連結売上高に占める割合が増加したことから、今後の継続性を踏まえ区分方法を見直した結果、当中間連結会計期間から「中東・アフリカ」として区分表示することとした。
 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「アフリカ」の売上高と連結売上高に占める割合は、それぞれ11,285百万円、1.4%である。

③有価証券

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	265	262	△2	280	278	△2	270	267	△2

(その他有価証券で時価のあるもの)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	132,819	283,288	150,468	134,413	305,274	170,860	133,734	341,619	207,885
(2) 債券									
国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	7	10	2	7	11	3	7	10	3
(3) その他	1,753	3,205	1,451	1,755	4,162	2,407	1,754	4,706	2,951
合計	134,581	286,504	151,923	136,176	309,448	173,271	135,496	346,336	210,840

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
社債	百万円 5,000	社債	百万円 5,000	社債	百万円 5,000
(2) その他有価証券		(2) その他有価証券		(2) その他有価証券	
非上場株式	百万円 23,980	非上場株式	百万円 21,941	非上場株式	百万円 23,714
匿名組合出資	18,196	匿名組合出資	10,209	匿名組合出資	13,512
非上場 優先出資証券	10,750	非上場 優先出資証券	20,582	非上場 優先出資証券	14,133
非上場内国債券	503	非上場内国債券	500	非上場内国債券	503

④ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 316.67円	1株当たり純資産額 352.17円	1株当たり純資産額 365.72円
1株当たり中間純利益 6.67円	1株当たり中間純利益 11.19円	1株当たり当期純利益 24.64円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
新株予約権 付社債等潜在 株式が存在し ないため記載 していない。	新株予約権 付社債等潜在 株式が存在し ないため記載 していない。	新株予約権 付社債等潜在 株式が存在し ないため記載 していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,101	11,909	26,222
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分 による役員賞与金) (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	7,101	11,909	26,222
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,064,390	1,064,328	1,064,380

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため開示を省略します。

(8) [連結] 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕	当中間連結会計期間 〔自平成19.4.1〕 〔至平成19.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕
建設事業	792,503	802,454	9,951	1,693,136
開発事業	43,108	47,142	4,033	98,983
その他の事業	36,978	31,264	△ 5,714	83,006
合 計	872,590	880,861	8,270	1,875,126

2. 売上高

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕	当中間連結会計期間 〔自平成19.4.1〕 〔至平成19.9.30〕	比較増減(△)	前連結会計年度 〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕
建設事業	691,535	636,496	△ 55,038	1,673,575
開発事業	52,547	51,355	△ 1,192	116,742
その他の事業	36,978	31,264	△ 5,714	83,006
合 計	781,060	719,115	△ 61,945	1,873,324

3. 次期繰越高

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18.9.30)	当中間連結会計期間末 (平成19.9.30)	比較増減(△)	前連結会計年度末 (平成19.3.31)
建設事業	1,913,684	1,998,235	84,551	1,832,276
開発事業	19,619	7,086	△ 12,532	11,299
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,933,303	2,005,321	72,018	1,843,576

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19. 3. 31)		当中間会計期間末 (平成19. 9. 30)		比較増減 (△)	前中間会計期間末 (平成18. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,643,755)	100	(1,534,965)	100	(△ 108,789)	(1,554,602)	100
流 動 資 産	971,964	59.1	901,196	58.7	△ 70,767	932,308	60.0
現金預金	116,620		76,021		△ 40,599	75,041	
受取手形	14,397		10,413		△ 3,983	30,532	
完成工事未収金	452,471		370,102		△ 82,368	347,383	
販売用不動産	63,124		60,167		△ 2,957	81,386	
未成工事支出金等	184,239		245,829		61,589	261,227	
開発事業等支出金	18,113		20,230		2,116	23,307	
その他	123,838		118,727		△ 5,110	114,011	
貸倒引当金	△ 841		△ 294		547	△ 581	
固 定 資 産	671,791	40.9	633,769	41.3	△ 38,022	622,294	40.0
有 形 固 定 資 産	118,130		117,652		△ 478	119,180	
土地	77,837		77,837		—	76,487	
その他	40,293		39,815		△ 478	42,692	
無 形 固 定 資 産	6,556		7,603		1,046	6,847	
投資その他の資産	547,103		508,513		△ 38,589	496,265	
投資有価証券	447,313		410,659		△ 36,654	388,368	
その他	129,025		126,874		△ 2,150	134,917	
貸倒引当金	△ 29,236		△ 29,020		215	△ 27,020	
資 産 合 計	1,643,755	100	1,534,965	100	△ 108,789	1,554,602	100

(単位:百万円)

科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19. 3. 31)		当中間会計期間末 (平成19. 9. 30)		比較増減(△)	前中間会計期間末 (平成18. 9. 30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
(負 債 の 部)	(1,267,015)	77.1	(1,176,983)	76.7	(△ 90,032)	(1,217,113)	78.3
流 動 負 債	985,981	60.0	918,169	59.8	△ 67,811	953,453	61.3
支 払 手 形	37,236		31,129		△ 6,107	36,597	
工 事 未 払 金	487,692		385,643		△ 102,049	406,768	
短 期 借 入 金	125,913		136,791		10,878	162,305	
コマーシャルペーパー	—		39,978		39,978	—	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	15,000		10,000		△ 5,000	35,000	
未 成 工 事 受 入 金	178,213		200,685		22,471	196,586	
預 り 金	103,355		84,288		△ 19,067	86,748	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,987		1,899		△ 88	1,692	
工 事 損 失 引 当 金	5,050		5,625		575	8,489	
そ の 他	31,531		22,130		△ 9,401	19,266	
固 定 負 債	281,034	17.1	258,813	16.9	△ 22,220	263,659	17.0
社 債	70,000		70,000		—	60,000	
長 期 借 入 金	139,038		135,777		△ 3,261	159,706	
退 職 給 付 引 当 金	14,018		10,948		△ 3,069	16,540	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	5,688		6,059		371	5,910	
環 境 対 策 引 当 金	395		395		—	395	
そ の 他	51,894		35,633		△ 16,260	21,107	
(純 資 産 の 部)	(376,739)	22.9	(357,982)	23.3	(△ 18,757)	(337,489)	21.7
株 主 資 本	256,251	15.6	258,827	16.9	2,576	252,060	16.2
資 本 金	112,448	6.9	112,448	7.3	—	112,448	7.2
資 本 剰 余 金	79,472	4.8	79,472	5.2	0	79,472	5.1
資 本 準 備 金	41,781		41,781		—	41,781	
そ の 他 資 本 剰 余 金	37,691		37,691		0	37,690	
利 益 剰 余 金	64,509	3.9	67,106	4.4	2,596	60,303	3.9
そ の 他 利 益 剰 余 金	64,509		67,106		2,596	60,303	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,948		2,948		—	3,008	
別 途 積 立 金	42,500		51,500		9,000	42,500	
繰 越 利 益 剰 余 金	19,060		12,657		△ 6,403	14,794	
自 己 株 式	△ 179	△ 0.0	△ 199	△ 0.0	△ 20	△ 163	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	120,488	7.3	99,154	6.4	△ 21,334	85,428	5.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	120,347	7.3	98,743	6.4	△ 21,604	85,219	5.5
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	141	0.0	411	0.0	270	209	0.0
負 債 純 資 産 合 計	1,643,755	100	1,534,965	100	△ 108,789	1,554,602	100

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減(△)	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成 18. 4. 1〕 至平成 18. 9. 30〕		〔自平成 19. 4. 1〕 至平成 19. 9. 30〕			〔自平成 18. 4. 1〕 至平成 19. 3. 31〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	637,328	100	581,536	100	△ 55,791	1,506,497	100
完成工事高	(615,064)	(100)	(561,143)	(100)	(△ 53,921)	(1,454,939)	(100)
開発事業等売上高	(22,264)	(100)	(20,393)	(100)	(△ 1,870)	(51,558)	(100)
売上原価	594,168	93.2	547,943	94.2	△ 46,225	1,401,540	93.0
完成工事原価	(580,234)	(94.3)	(534,156)	(95.2)	(△ 46,077)	(1,362,995)	(93.7)
開発事業等売上原価	(13,933)	(62.6)	(13,786)	(67.6)	(△ 147)	(38,545)	(74.8)
売上総利益	43,160	6.8	33,593	5.8	△ 9,566	104,956	7.0
完成工事総利益	(34,830)	(5.7)	(26,986)	(4.8)	(△ 7,843)	(91,944)	(6.3)
開発事業等売上総利益	(8,330)	(37.4)	(6,607)	(32.4)	(△ 1,722)	(13,012)	(25.2)
販売費及び一般管理費	29,208	4.6	27,347	4.7	△ 1,861	62,644	4.2
営業利益	13,951	2.2	6,246	1.1	△ 7,705	42,312	2.8
営業外収益	4,980	0.8	6,335	1.1	1,355	13,656	0.9
受取利息	(569)		(578)		(9)	(1,115)	
受取配当金	(2,293)		(5,414)		(3,120)	(8,207)	
その他	(2,117)		(342)		(△ 1,774)	(4,334)	
営業外費用	3,751	0.6	4,119	0.7	368	9,323	0.6
支払利息	(2,389)		(2,282)		(△ 107)	(5,014)	
その他	(1,361)		(1,836)		(475)	(4,308)	
経常利益	15,180	2.4	8,462	1.5	△ 6,718	46,646	3.1
特別利益	2,001	0.3	4,696	0.8	2,694	14,732	1.0
前期損益修正益	(966)		(2,620)		(1,654)	(1,281)	
投資有価証券売却益	(152)		(2,075)		(1,923)	(4,691)	
その他	(882)		(-)		(△ 882)	(8,759)	
特別損失	3,004	0.5	3,947	0.7	942	32,442	2.2
関連事業損失	(23)		(2,740)		(2,717)	(1,128)	
その他	(2,981)		(1,206)		(△ 1,775)	(31,314)	
税引前中間(当期)純利益	14,177	2.2	9,211	1.6	△ 4,965	28,936	1.9
法人税、住民税及び事業税	△ 410	△ 0.1	2,871	0.5	3,281	6,971	0.5
法人税等調整額	6,988	1.1	550	0.1	△ 6,437	6,966	0.4
中間(当期)純利益	7,599	1.2	5,789	1.0	△ 1,809	14,998	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	112,448	41,781	37,690	79,472
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩〔前期〕(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩〔当期〕				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
取締役賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
平成18年9月30日 残高	112,448	41,781	37,690	79,472

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高	3,012	32,500	20,457	55,970	△ 157	247,733	
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩〔前期〕(注)	△ 2		2	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩〔当期〕	△ 1		1	—		—	
別途積立金の積立(注)		10,000	△ 10,000	—		—	
剰余金の配当(注)			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
取締役賞与(注)			△ 72	△ 72		△ 72	
中間純利益			7,599	7,599		7,599	
自己株式の処分					9	9	
自己株式の取得					△ 15	△ 15	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	△ 3	10,000	△ 5,663	4,333	△ 6	4,327	
平成18年9月30日 残高	3,008	42,500	14,794	60,303	△ 163	252,060	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	96,382	—	96,382	344,115
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩〔前期〕(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩〔当期〕				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△ 3,193
取締役賞与(注)				△ 72
中間純利益				7,599
自己株式の処分				9
自己株式の取得				△ 15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11,163	209	△ 10,953	△ 10,953
中間会計期間中の変動額合計	△ 11,163	209	△ 10,953	△ 6,626
平成18年9月30日 残高	85,219	209	85,428	337,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年9月30日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	2,948	42,500	19,060	64,509	△ 179	256,251	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立		9,000	△ 9,000	—		—	
剰余金の配当			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
中間純利益			5,789	5,789		5,789	
自己株式の処分					6	6	
自己株式の取得					△ 26	△ 26	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	9,000	△ 6,403	2,596	△ 20	2,576	
平成19年9月30日 残高	2,948	51,500	12,657	67,106	△ 199	258,827	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	120,347	141	120,488	376,739
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 3,193
中間純利益				5,789
自己株式の処分				6
自己株式の取得				△ 26
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 21,604	270	△ 21,334	△ 21,334
中間会計期間中の変動額合計	△ 21,604	270	△ 21,334	△ 18,757
平成19年9月30日 残高	98,743	411	99,154	357,982

前事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高	112,448	41,781	37,690	79,472
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
取締役賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日 残高	112,448	41,781	37,691	79,472

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計			
	その他利益剰余金						
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,012	32,500	20,457	55,970	△ 157	247,733	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)	△ 2		2	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]	△ 61		61	-		-	
別途積立金の積立(注)		10,000	△ 10,000	-		-	
剰余金の配当(注)			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
剰余金の配当			△ 3,193	△ 3,193		△ 3,193	
取締役賞与(注)			△ 72	△ 72		△ 72	
当期純利益			14,998	14,998		14,998	
自己株式の処分					13	13	
自己株式の取得					△ 34	△ 34	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	△ 63	10,000	△ 1,396	8,539	△ 21	8,518	
平成19年3月31日 残高	2,948	42,500	19,060	64,509	△ 179	256,251	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	96,382	-	96,382	344,115
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩[前期](注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩[当期]				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 3,193
剰余金の配当				△ 3,193
取締役賞与(注)				△ 72
当期純利益				14,998
自己株式の処分				13
自己株式の取得				△ 34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	23,965	141	24,106	24,106
事業年度中の変動額合計	23,965	141	24,106	32,624
平成19年3月31日 残高	120,347	141	120,488	376,739

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) [個別] 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕	当中間会計期間 〔自平成19.4.1〕 〔至平成19.9.30〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕
建 木	国内官公庁	32,239 (4.5 %)	29,878 (4.3 %)	△ 2,361	△ 7.3	118,461 (7.8 %)
	国内民間	33,086 (4.6)	43,133 (6.1)	10,046	30.4	84,179 (5.6)
	海外	153,065 (21.3)	43,251 (6.2)	△ 109,814	△ 71.7	209,852 (13.8)
	計	218,392 (30.4)	116,263 (16.6)	△ 102,128	△ 46.8	412,493 (27.2)
設 建	国内官公庁	24,575 (3.4)	22,924 (3.3)	△ 1,651	△ 6.7	58,497 (3.9)
	国内民間	401,962 (55.9)	461,471 (65.9)	59,509	14.8	867,224 (57.3)
	戸建住宅	15,028 (2.1)	17,001 (2.4)	1,972	13.1	33,350 (2.2)
	海外	46,197 (6.4)	67,631 (9.7)	21,433	46.4	108,554 (7.2)
	計	487,764 (67.8)	569,029 (81.3)	81,264	16.7	1,067,627 (70.6)
業 計	国内官公庁	56,815 (7.9)	52,803 (7.6)	△ 4,012	△ 7.1	176,959 (11.7)
	国内民間	435,049 (60.5)	504,605 (72.0)	69,556	16.0	951,403 (62.9)
	戸建住宅	15,028 (2.1)	17,001 (2.4)	1,972	13.1	33,350 (2.2)
	海外	199,263 (27.7)	110,882 (15.9)	△ 88,380	△ 44.4	318,406 (21.0)
	計	706,156 (98.2)	685,293 (97.9)	△ 20,863	△ 3.0	1,480,121 (97.8)
開発事業等		12,744 (1.8)	14,812 (2.1)	2,067	16.2	33,821 (2.2)
合 計		718,901 (100.0)	700,105 (100.0)	△ 18,796	△ 2.6	1,513,942 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当中間期の主な受注工事

二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事 (3街区)
リミットレス社	アラブ首長国連邦 ドバイ・ダウンタウン・ジュベールアリ・ プロジェクト
オーディーケー特定目的会社	(仮称) みなとみらいODKビル新築工事
台湾政府 經濟部水利署・中区水資源局	台湾 湖山ダム本体建設工事
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 京葉工事

2. 売上高

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕	当中間会計期間 〔自平成19.4.1〕 〔至平成19.9.30〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕
建 木	国内官公庁	60,879 (9.6 %)	50,202 (8.6 %)	△ 10,676	△ 17.5	158,381 (10.5 %)
	国内民間	41,049 (6.4)	29,419 (5.1)	△ 11,630	△ 28.3	97,940 (6.5)
	海外	39,913 (6.3)	54,019 (9.3)	14,105	35.3	109,503 (7.3)
	計	141,842 (22.3)	133,640 (23.0)	△ 8,201	△ 5.8	365,826 (24.3)
設 建	国内官公庁	42,378 (6.6)	35,749 (6.1)	△ 6,629	△ 15.6	93,918 (6.2)
	国内民間	383,739 (60.2)	352,744 (60.7)	△ 30,994	△ 8.1	871,425 (57.9)
	戸建住宅	16,305 (2.6)	14,974 (2.6)	△ 1,331	△ 8.2	42,852 (2.8)
	海外	30,797 (4.8)	24,033 (4.1)	△ 6,764	△ 22.0	80,916 (5.4)
	計	473,222 (74.2)	427,502 (73.5)	△ 45,719	△ 9.7	1,089,113 (72.3)
業 計	国内官公庁	103,257 (16.2)	85,952 (14.7)	△ 17,305	△ 16.8	252,300 (16.7)
	国内民間	424,789 (66.6)	382,163 (65.8)	△ 42,625	△ 10.0	969,365 (64.4)
	戸建住宅	16,305 (2.6)	14,974 (2.6)	△ 1,331	△ 8.2	42,852 (2.8)
	海外	70,711 (11.1)	78,052 (13.4)	7,341	10.4	190,420 (12.7)
	計	615,064 (96.5)	561,143 (96.5)	△ 53,921	△ 8.8	1,454,939 (96.6)
開 発 事 業 等		22,264 (3.5)	20,393 (3.5)	△ 1,870	△ 8.4	51,558 (3.4)
合 計		637,328 (100.0)	581,536 (100.0)	△ 55,791	△ 8.8	1,506,497 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

当中間期の主な完成工事

三菱地所(株)・(株)ペニンシュラ東京	(仮称) ザ・ペニンシュラ東京新築工事
富士通(株)	三重工場300mm第二棟建築工事
千葉中央第六地区市街地再開発組合	千葉中央第六地区第一種市街地再開発事業
鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合	鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A1街区)新築工事
秋田県	秋田中央道路整備工事(SA20-10)

3. 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 〔自平成18.4.1 至平成18.9.30〕	当中間会計期間 〔自平成19.4.1 至平成19.9.30〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成18.4.1 至平成19.3.31〕
建 木	国内官公庁	284,605 (16.0 %)	253,001 (13.9 %)	△ 31,604	△ 11.1	273,325 (16.0 %)
	国内民間	111,789 (6.2)	119,706 (6.5)	7,916	7.1	105,991 (6.2)
	海外	311,524 (17.5)	287,953 (15.8)	△ 23,571	△ 7.6	298,721 (17.5)
	計	707,920 (39.7)	660,660 (36.2)	△ 47,259	△ 6.7	678,038 (39.7)
設 建	国内官公庁	100,076 (5.6)	69,633 (3.8)	△ 30,442	△ 30.4	82,458 (4.8)
	国内民間	771,151 (43.3)	857,454 (47.0)	86,303	11.2	748,727 (43.9)
	戸建住宅	42,168 (2.4)	35,970 (2.0)	△ 6,198	△ 14.7	33,943 (2.0)
	海外	140,572 (7.9)	196,408 (10.7)	55,835	39.7	152,810 (9.0)
	計	1,053,969 (59.2)	1,159,468 (63.5)	105,498	10.0	1,017,941 (59.7)
業 計	国内官公庁	384,682 (21.6)	322,635 (17.7)	△ 62,046	△ 16.1	355,784 (20.8)
	国内民間	882,940 (49.5)	977,160 (53.5)	94,220	10.7	854,719 (50.1)
	戸建住宅	42,168 (2.4)	35,970 (2.0)	△ 6,198	△ 14.7	33,943 (2.0)
	海外	452,097 (25.4)	484,361 (26.5)	32,264	7.1	451,531 (26.5)
	計	1,761,889 (98.9)	1,820,129 (99.7)	58,239	3.3	1,695,979 (99.4)
開 発 事 業 等		19,103 (1.1)	5,304 (0.3)	△ 13,798	△ 72.2	10,885 (0.6)
合 計		1,780,992 (100.0)	1,825,433 (100.0)	44,441	2.5	1,706,865 (100.0)

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

主な次期繰越工事

アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事 (東工区)	平成22年1月完成予定
新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事	平成21年5月完成予定
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事	平成21年4月完成予定
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年3月完成予定
霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定
アステラス製薬(株)	筑波新棟建設工事(大成工区)	平成21年6月完成予定